

令和4年度

船橋市後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

令和4年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 後期高齢者医療保険料	7,365,600	7,108,500	257,100
15 使用料及び手数料	100	100	0
20 繰入金	1,349,700	1,268,100	81,600
25 繰越金	100	100	0
30 諸収入	36,500	30,200	6,300
歳入合計	8,752,000	8,407,000	345,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10 総務費	160,400	146,100	14,300
15 後期高齢者医療広域連合納付金	8,556,100	8,230,400	325,700
20 諸支出金	25,500	20,500	5,000
25 予備費	10,000	10,000	0
歳 出 合 計	8,752,000	8,407,000	345,000

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
			9,560	150,840
			7,367,100	1,189,000
			25,500	
				10,000
			7,402,160	1,349,840

2. 歳入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較
款 項 目	名 称				
10		後期高齢者医療保険料	7,365,600	7,108,500	257,100
	10	後期高齢者医療保険料	7,365,600	7,108,500	257,100
		10 特別徴収保険料	4,397,700	4,243,400	154,300
	15	普通徴収保険料	2,967,900	2,865,100	102,800
15		使用料及び手数料	100	100	0
	10	手数料	100	100	0
		10 証明手数料	100	100	0
20		繰入金	1,349,700	1,268,100	81,600
	10	他会計繰入金	1,349,700	1,268,100	81,600
		10 一般会計繰入金	1,349,700	1,268,100	81,600
25		繰越金	100	100	0
	10	繰越金	100	100	0
		10 繰越金	100	100	0
30		諸収入	36,500	30,200	6,300
	10	延滞金・加算金及び過料	1,510	1,510	0
		10 延滞金	1,500	1,500	0
		15 過料	10	10	0
	15	償還金及び還付加算金	25,500	20,500	5,000
		10 保険料還付金	25,000	20,000	5,000
		15 還付加算金	500	500	0
	22	受託事業収入	9,400	8,160	1,240
		10 受託事業収入	9,400	8,160	1,240
	25	雑入	90	30	60
		10 滞納処分費	10	10	0
15 雑入		80	20	60	
歳 入 合 計			8,752,000	8,407,000	345,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
10 現年度分特別 徴収保険料	4,397,700	現年度分特別徴収保険料	
10 現年度分普通 徴収保険料	2,931,700	現年度分普通徴収保険料	
15 滞納繰越分普 通徴収保険料	36,200	滞納繰越分普通徴収保険料	
10 証明手数料	100	証明手数料	
10 職員給与費等 繰入金	83,269	職員給与費等繰入金	
15 事務費繰入金	67,531	事務費繰入金	
20 保険基盤安定 繰入金	1,188,900	保険基盤安定繰入金	
25 その他繰入金	10,000	その他繰入金	
10 繰越金	100	前年度繰越金	
10 延滞金	1,500	延滞金	
10 過料	10	過料	
10 保険料還付金	25,000	保険料還付金	
10 還付加算金	500	還付加算金	
10 受託事業収入	9,400	後期高齢者医療広域連合賦課徴収帳票作成等業務受託事業収入	
10 滞納処分費	10	滞納処分費	
10 雑入	80	実費徴収金	20
		会計年度任用職員等雇用保険料	60

3. 歳 出

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項 目	名 称					
10		総務費	160,400	146,100	14,300	特定財源 9,560 一般財源 150,840
	10	総務管理費	137,600	123,210	14,390	特定財源 60 一般財源 137,540
	10	一般管理費	137,600	123,210	14,390	諸収入 60 一般財源 137,540
15		徴収費	22,800	22,890	△90	特定財源 9,500 一般財源 13,300
	10	徴収費	22,800	22,890	△90	使用料及び手数料 100 諸収入 9,400 一般財源 13,300
15		後期高齢者医療広域連合納付金	8,556,100	8,230,400	325,700	特定財源 7,367,100 一般財源 1,189,000
	10	後期高齢者医療広域連合納付金	8,556,100	8,230,400	325,700	特定財源 7,367,100 一般財源 1,189,000

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
01 報酬	8,646	一般職人件費	70,500
02 給料	33,431	会計年度任用職員報酬	12,829
03 職員手当等	26,677	一般管理諸経費	54,271
04 共済費	13,963		
08 旅費	627		
10 需用費	541		
11 役務費	5,230		
12 委託料	25,064		
13 使用料及び賃借料	23,421		
10 需用費	1,330	徴收費	
11 役務費	13,277		
12 委託料	8,193		

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
款 項	目 名 称					
	10	後期高齢者医療広 域連合納付金	8,556,100	8,230,400	325,700	後期高齢者医療保 険料 7,365,600 諸収入 1,500 一般財源 1,189,000
20		諸支出金	25,500	20,500	5,000	特定財源 25,500
	10	償還金及び還付加 算金	25,500	20,500	5,000	特定財源 25,500
	10	保険料還付金	25,000	20,000	5,000	諸収入 25,000
	15	保険料還付加算金	500	500	0	諸収入 500
25		予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
	10	予備費	10,000	10,000	0	一般財源 10,000
歳 出 合 計		8,752,000	8,407,000	345,000	特定財源 7,402,160 一般財源 1,349,840	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金補助及び交付金	8,556,100	後期高齢者医療広域連合納付金
22 償還金利子及び割引料	25,000	保険料還付金
22 償還金利子及び割引料	500	保険料還付加算金

給 与 費 明 細 書

一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 (6)	8,646	33,431	26,677	68,754	13,963	82,717	
前年度	10 (-)	-	32,909	26,486	59,395	11,805	71,200	
比較	- (6)	8,646	522	191	9,359	2,158	11,517	

※職員数の欄の()内は、短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員 手当 の内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本年度	499	1,120	5,077	17
	前年度	471	1,012	6,529	201
	比 較	28	108	△ 1,452	△ 184
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	9,289	5,910	4,072	693
	前年度	7,792	5,752	4,007	722
比 較	1,497	158	65	△ 29	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	10 (-)	-	33,431	24,947	58,378	12,122	70,500	
前年度	10 (-)	-	32,909	26,486	59,395	11,805	71,200	
比較	- (-)	-	522	△ 1,539	△ 1,017	317	△ 700	

※職員数の欄の()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	499	1,120	5,077	17
	前年度	471	1,012	6,529	201
	比較	28	108	△ 1,452	△ 184
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	7,559	5,910	4,072	693
	前年度	7,792	5,752	4,007	722
	比較	△ 233	158	65	△ 29

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	- (6)	8,646	-	1,730	10,376	1,841	12,217	
前年度	- (-)	-	-	-	-	-	-	
比較	- (6)	8,646	-	1,730	10,376	1,841	12,217	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当
	本年度	-	-	-	-
	前年度	-	-	-	-
	比較	-	-	-	-
職員手当の内訳	区分	期末手当	勤勉手当	地域手当	住居手当
	本年度	1,730	-	-	-
	前年度	-	-	-	-
	比較	1,730	-	-	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	522	昇給に伴う増加分	569	
		その他の増減分	△47	
職員手当	191	制度改正に伴う増減分	△458	期末手当 △458 会計年度任用職員以外の職員：△428千円 会計年度任用職員：△30千円
		その他の増減分	649	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

(単位：円)

区分		一般職員
令和4年 1月1日 現在	平均給料月額	260,850
	平均給与月額	322,785
	平均年齢	37.7歳
令和3年 1月1日 現在	平均給料月額	251,710
	平均給与月額	335,459
	平均年齢	36.1歳

イ 初任給

(単位：円)

区分	学歴	一般職員
初任給	高校卒	154,900
	短大卒	168,900
	大学卒	188,700
国の制度 (初任給)	高校卒	150,600
	大学卒	182,200

ウ 級別職員数

区分		一般職員	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	10.0
	4級	1	10.0
	3級	2	20.0
	2級	6	60.0
	1級	-	-
	計	10	100.0
令和3年 1月1日現在	9級	-	-
	8級	-	-
	7級	-	-
	6級	-	-
	5級	1	10.0
	4級	1	10.0
	3級	1	10.0
	2級	7	70.0
	1級	-	-
計	10	100.0	

※()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般職員	—	—	—	主 査	副 主 査	主任主事	主 事	—

エ 昇給

区 分		合計	職 種	
			一 般 職 員	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	10	10	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	9	
	号給数別内訳	4号給(人)	9	9
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国の制度	2.000 (1.025)	2.150 (1.125)	4.15 (2.15)	有	

※()内は、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

※前年度の支給率計は、前年度4月1日時点の支給率計を記載している。

※国においては、令和3年人事院勧告による期末手当の引下げ分(△0.15月分)を令和4年6月に調整予定。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率	12 %
支 給 対 象 職 員 数	10 人
国の指定基準に基づく支給率	12 %

キ その他の手当

区分	内 容	国の制度との異同	国 の 制 度
扶養手当		同 じ	配偶者、父母等 → 6,500円 子 → 10,000円 ※満15歳に達する日後の最初の4月1日から 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子 → 1人につき 5,000円を加算
住居手当		同 じ	借家・借間 → 月額16,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給 持家 → 支給なし
通勤手当	交通機関利用者 → 全額支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて 33,100円を限度に支給	異 なる	交通機関利用者 → 55,000円(1箇月あたり)を限度に支給 交通用具使用者 → 使用距離に応じて31,600円を限度に支給

債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
後期高齢者医療事業受電業務委託料 (令和4年度分)	41,500	—	—
後期高齢者医療保険料納入通知書等 作成業務委託料 (令和4年度分)	263	—	—

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 ～ 令和7年度	41,500				41,500
令和4年度 ～ 令和5年度	263				263

